

第13回伊那市地方創生総合戦略審議会 会議録

|            |  |   |     |         |
|------------|--|---|-----|---------|
| 開催日        | 平成31年3月19日(火)  |   |     |         |
| 開催時間       | 開 会  | 午後1時30分   | 閉 会 | 午後3時15分 |
| 開催場所       | 市役所 501・502会議室   |   |     |         |
| 委員出席者      | 伊那市議会<br>旧伊那市区区長会<br>高遠町地区区長会<br>長谷地区区長会<br>上伊那農業協同組合<br>伊那青年会議所<br>上伊那森林組合<br>伊那商工会議所<br>伊那市金融団<br>連合長野上伊那地域協議会<br>伊那市社会福祉協議会<br>伊那市教育委員会<br>伊那市女性人材バンク<br>公募 | 飯島 進<br>唐澤 規夫<br>上條 洋一<br>中山 秀穂<br>伊藤 昭人<br>前田 憲人<br>原 武志<br>唐木 和世<br>三井 義秀<br>唐澤 大輔<br>三井 真理子<br>北原 秀樹<br>唐澤 桂子<br>蟹澤 幸一 |     |         |
| 欠席者        | 長野県経営者協会 上伊那支部<br>地域交通事業者<br>中部PTA連合会<br>伊那市保育園保護者会連合会<br>伊那市観光協会<br>信州大学  | 矢島 豪<br>中村 健二<br>山田 光洋<br>埋橋 辰典<br>向山 知希<br>林 靖人  |     |         |
| 委員以外の出席者   | 上伊那地域振興局 企画振興課長  | 山邊 英夫   |     |         |
| 出席した事務局職員等 | 企画部長<br>企画部地域創造課長<br>企画部地域創造課課長補佐<br>企画部地域創造課人口増推進係長<br>企画部企画政策課新産業技術推進コーディネーター<br>農林部耕地林務課林務係長  | 飯島 智<br>下平 明彦<br>小川 貴<br>田中 久<br>平井 孝明<br>伊藤 満  |     |         |
| 議 事        | (1) 地方創生交付金平成31年度申請事業について<br>(2) 地方創生交付金活用事業等の取組実績について   |   |     |         |
| 配布資料       | 資料1 地方創生交付金平成31年度申請事業一覧<br>資料2 新産業技術推進事業 Past Works<br>資料3 ソーシャルフォレストリー都市創造促進事業の取り組み<br>資料4 信州伊那谷で暮らしやすさ日本一を目指す事業の取組実績   |   |     |         |

## 1 開 会

唐木副会長より開会が宣言される。

## 2 あいさつ

### (1) 伊那市長

本日は、お忙しい中、地方創生総合戦略審議会にご出席いただき、感謝申し上げます。

地方創生をめぐる現状は、依然として少子高齢化・人口減少の傾向に歯止めがかからず、さらに東京圏における転入超過は13万9千人と前年と比べて、1万4千人も多く、東京圏の一極集中が進行している状況にある。

また、国のまち・ひと・しごと創生基本方針では、地方創生は一刻の猶予もない現状にあるものの、「関係者の中で地方創生への熱意が薄れているのではないか」「地方公共的団体によっては危機意識にばらつきが感じられる」との指摘もされている。地方創生は国が出来ることではなく、地方が意欲と熱意を持って、自らのアイデアで、自らの未来を切り拓いていくことが重要である。来年度は地方創生総合戦略が最終年度を迎え、次のステージに向けて準備を開始する段階となるが、伊那市では「日本を支えるモデル地域」の実現に向け、「伊那市50年の森林ビジョン」に基づくソーシャル・フォレストリー都市の創造や木質バイオマスや小水力などの再生可能エネルギーを活用した循環型社会の構築と低炭素社会の実現、自動運転サービスやドローン物流などのIoTやAIなどの新産業技術を活用した地域課題の解決や産業の創出など、これまでの取組を更に深化、加速化させていく。

本日は、地方創生交付金を活用した事業などの取組実績を会議事項としているので、活発な議論をお願いしたい。

委員の皆様には、公私ともお忙しい中とは存じますが、伊那市の地方創生の進展に向けて、それぞれのお立場でご理解とご協力いただいていることに感謝を申し上げ、あいさつとする。

### (2) 原会長

伊那市においては、これまで県や国の交付金等を活用して様々な地方創生事業を展開していただいていることに対し、心強く、また嬉しく思う。人口減少時代と言われて10年以上が経過するが、地方創生の目指すものが東京一極集中の是正であったが、むしろ加速している状況にある。5、6年前、このまま人口減少が推移していくと、全国の自治体の半数が消滅してしまうとの衝撃的な報告があったが、現実的にその方向に向かっているのではないかと危惧している。

先日報道された人口動態の統計データによると、社会動態については伊那谷の各自治体が人口増に向けて頑張っていたデータとなっていた。各自治体の取組に感謝するだけでなく、我々自身もそれぞれの立場で提言しながら、各団体で実行に移していく地道な活動が求められている。この地域で生活、活動する者として、本日の審議会で活発な意見を出していただき、少しでも伊那市の地方創生が進展するようご協力をお願いする。

## 3 会議事項（進行：原会長）

### (2) 地方創生交付金活用事業等の取組実績について

会 長： 会議事項の（1）と（2）の順番を入れ替えて、先に（2）地方創生交付金活用事業等の取組実績について、事務局から説明をお願いする。

事務局： （資料2～4により説明）

会 長： 説明内容について、ご意見、ご質問等がありますか。

委 員： 世界中のドローン関係者が一同に会するジャパンドローンに参加してきたが、パネルディスカッションなどで伊那市がドローンに力を入れて取り組んでいることが紹介されてい

た。ドローンの目視外飛行にあたって、伊那市は変化に富んだ地形を有しており、多くの研究者や事業者が集まってくる環境にあることから、是非地域の産業に繋げてもらいたい。

委員： 地方創生交付金を活用した事業の達成目標と現在の進捗状況はどうか。

事務局： 新産業技術推進事業については、様々な実証実験を行う中で、技術的にはある程度確立されてきているので、4月からは専門の支援員を配置し、地域や利用者の方とのマネジメントを行っていく予定でいる。早いものは、2年後に実際のサービスとして実施していく事業もあるが、民間事業者が実施していただく分野においては、ニーズの関係もあり、採算ベースに乗せていくことは容易ではないので、場合によっては立ち上げの際、市が支援をしていくが、最終的には民間事業者が主体的に実施していただく予定でいる。

委員： 伊那市では将来にわたっての力を身に着けることを目的に、小中学校の全校で体験を通じた総合的な学びを大事にしている。また、同じテーマで教え・学び合い、多様な意見に触れる機会を創出するには、遠隔合同授業やICTは有効である。

委員： 新産業技術推進事業については、少子高齢化が進行する中で、IoTは省人化の方向ではなく、障がい者などが広い分野で長く働くことが出来るツールとして、労働力確保に有用である。今後、IoTの活用を市内に広げていく施策はどのように考えているか。

事務局： 新産業技術の推進にあたっては、様々な目的や技術で事業を進めているが、市内に集積する製造業などの中小企業を対象に、IoTによる業務の効率化を図っていただくことを目的に、IoT実践塾において活用方法を学び、実際に取り組んでいただく中で、効果が見え、IoTの活用が広がっていくことを期待している。

委員： シティプロモーションなどの取組は素晴らしいと思うが、こうした取組を若者にもっと知ってもらう機会を増やせば、若者が地域の魅力や誇りを持てるようになるのではないかと。

#### (1) 地方創生交付金平成31年度申請事業について

会長： 事務局から説明をお願いします。

事務局： (資料1により説明)

会長： 説明内容について、ご意見、ご質問等がありますか。

委員： 伊那産そば all 県内1番プロジェクトについては、「信州そば発祥の地伊那そば振興会」として携わっている。高品質で多収量において県内1番を目指して、生産者に還元できる仕組みを研究しており、また入野谷在来種そばについては、食味等が優れているとのデータもあることから、生産体制の拡大に向けて取り組んでいるので、引き続き協力をお願いしたい。

アドバイザー： 地方創生交付金事業の進捗状況については、事業ごとにKPIを設定しているので、KPIの達成状況等について説明していただくとわかりやすいので、次回以降、検討をお願いしたい。

県では、来年度の組織改正が行われたので、伊那市の取組に関連する部署について紹介させていただく。新産業技術の推進については、本庁に先端技術活用推進課が新たに設置され、産業や県民生活の中で先端技術の活用を推進していく。移住推進の取組にあたっては、これまでの楽園信州・移住推進室から課に格上げされ、信州暮らし推進課となる。また、

林業については、森林経営管理制度の開始に伴い、本庁に森林経営管理支援センターを設置するとともに、現地機関に森林経営管理支援員を配置し、市町村における林業経営をサポートする。

県の推進体制が整ったので、今後とも市町村と連携しながら取り組んでいく。

事務局：今回は地方創生交付金事業の取組状況を説明させていただいた。ご指摘のあったK P Iの進捗管理については、交付金の制度においても外部組織による効果検証が必須とされていることから、次回の審議会の中で確認いただく。

### (3) その他

特になし

### 4 その他

特になし

### 5 閉 会

三井副会長より閉会が宣言される。